

ICT技術を活用した災害復旧や社会インフラの維持管理で地域社会に貢献

同社は、道路・橋梁・トンネルなどの社会インフラをつくり・守るために、設計、測量、地盤調査などを行う総合建築コンサルタント会社であり、昭和38年(1963年)の創業以来、地元に着目した測量・設計コンサルタントとして社業を発展させ、その間に蓄積した土木技術のもと、順調に売上を伸ばしている。三次元レーザースキャナやドローンを活用した最新測量システム導入し、豪雨災害等における災害復旧事業への積極的な参加により地域社会への貢献を果たしている。

● 所在地 高知県高知市介良甲828番地1
● 電話/FAX 088-821-7770/088-821-7771
● URL <https://www.daiichi-consult.com/>
● 代表者 代表取締役 右城 猛

● 設立 1971年
● 資本金 4,500万円
● 従業員数 126人



生産性向上

国土交通省が推進するi-Constructionへの対応

国土交通省が進めている「i-Construction」(ICTの全面的な活用により建設生産システム全体の生産性向上を図り、魅力ある建設現場を目指す取り組み)への対応のため、ドローンと三次元レーザースキャナをものづくり補助金により2組導入し、それによって得られたドローン飛行技術や三次元測量技術をもとに、災害復旧時の測量や社会インフラの維持管理において最新測量システムを導入し、新しいビジネスモデルの構築による事業拡大に取り組んでいる。



i-Constructionへ取り組み

ICT技術活用による安全性確保と短時間測量で業務効率化

導入している三次元測量システムは、崩落現場などの危険個所に立ち入らずに地形形状を遠隔操作で測量することが可能。従って、作業員の安全性確保と短時間(従来の1/3程度)での高精度の測量ができるため、業務の大幅な効率化が可能となった。また、自動追尾型トータルステーションの計測情報からドローンを自律飛行させるシステムの導入により、橋桁下部やトンネル内、ビルでGPS信号が遮断されやすい市街地等においても安全で安定的な測量が可能となった。



GISの普及を推進

ICT技術人材の育成

同社の社会インフラ維持管理業務の受注額は約3億円であったが、ICT技術活用による現地作業の効率化により、この受注額を5億円程度まで拡大することができるため、同社ではICT技術を有効活用できる人材確保に取り組んでいる。三次元測量システム導入後は、自社のUAV運用マニュアルを整備し、飛行訓練を積み重ね、JUIDA無人航空機安全運航管理者、JUIDA無人航空機操縦技能証明書などの資格を取得し、ドローン使用時には万全の安全体制で実務に取り組んでいる。



国土交通省、学会で戴いた表彰

サービス